



平成29年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年1月20日

上場取引所 東

上場会社名 ゲンキー株式会社

コード番号 2772 URL <http://www.genky.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤永 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 上田 匡英

四半期報告書提出予定日 平成29年1月27日

配当支払開始予定日

TEL 0776-67-5240

平成29年2月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年6月21日～平成28年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	40,722	14.5	1,915	66.9	2,036	60.7	1,379	68.6
28年6月期第2四半期	35,577	14.9	1,147	6.2	1,267	1.6	818	2.6

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 1,372百万円 (68.2%) 28年6月期第2四半期 816百万円 (3.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	195.63	
28年6月期第2四半期	116.27	116.07

(注) 当第2四半期連結累計期間における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	48,115	13,864	28.8
28年6月期	44,681	12,583	28.2

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 13,850百万円 28年6月期 12,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期		15.00		15.00	30.00
29年6月期		20.00			
29年6月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年6月21日～平成29年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	17.0	4,000	50.6	4,250	47.4	2,830	48.8	401.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	7,051,600 株	28年6月期	7,051,600 株
期末自己株式数	29年6月期2Q	493 株	28年6月期	493 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	7,051,107 株	28年6月期2Q	7,038,183 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年6月21日～平成28年12月20日）におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、また、アジア新興国等の景気の下振れの懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同業他社による積極的な出店やネット販売の拡大に加え、M&A等の業界再編の動きが見られるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、異業種を交えた価格競争が激化する中、従来のメガドラッグストアを進化させたNew300坪タイプのディスカウントドラッグをレギュラー店と位置づけ、EDLC（アプリデイローコスト）及びEDLP（アプリデイロープライス）の追求に尽力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、New300坪タイプの店舗を岐阜県に15店舗、福井県に3店舗、愛知県に3店舗、石川県に2店舗出店し、従来のドラッグストアを1店舗、メガドラッグストアを2店舗閉店いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、売場面積300坪超の大型店81店舗、300坪タイプ85店舗、小型店4店舗の合計170店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は407億22百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ51億44百万円(14.5%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益20億36百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ7億69百万円(60.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億79百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ5億61百万円(68.6%)の増益となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「大型店」269億31百万円、「300坪タイプ」123億17百万円、「小型店」3億77百万円、「その他」10億96百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」224億28百万円、「雑貨」66億55百万円、「化粧品」58億61百万円、「医薬品」48億67百万円、「その他」9億8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億33百万円増加し、481億15百万円となりました。その主な要因は、商品の増加12億24百万円、有形固定資産の増加20億24百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億51百万円増加し、342億50百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金13億35百万円、長期借入金32億48百万円増加した一方、買掛金が11億90百万円、短期借入金が7億円、その他流動負債が5億88百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億81百万円増加し、138億64百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加し、18億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、3億12百万円（前年同期は2億2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20億36百万円、減価償却費12億28百万円があった一方、たな卸資産の増加による支出12億31百万円、仕入債務の減少による支出11億90百万円、法人税等の支払による支出6億86百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用された資金は、38億48百万円（前年同期は30億67百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36億94百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果得られた資金は、37億63百万円（前年同期は31億62百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入74億円と、短期借入金の返済による支出7億円、長期借入金の返済による支出28億16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の連結業績予想につきましては、平成29年1月16日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,661	1,831,029
売掛金	623,409	698,837
商品	10,341,622	11,566,097
貯蔵品	20,256	27,106
その他	1,271,801	989,612
流動資産合計	13,862,751	15,112,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,909,011	22,264,815
その他(純額)	6,272,670	5,941,837
有形固定資産合計	26,181,681	28,206,653
無形固定資産	249,462	260,152
投資その他の資産		
その他	4,403,103	4,550,765
貸倒引当金	△15,000	△15,000
投資その他の資産合計	4,388,103	4,535,765
固定資産合計	30,819,246	33,002,572
資産合計	44,681,997	48,115,257
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,174,231	8,984,000
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,312,472	6,647,878
未払法人税等	731,602	659,925
賞与引当金	46,650	45,479
ポイント引当金	245,028	264,468
その他	2,735,430	2,147,410
流動負債合計	19,945,416	18,749,163
固定負債		
長期借入金	10,457,022	13,705,167
資産除去債務	927,446	1,048,525
その他	768,560	747,588
固定負債合計	12,153,029	15,501,280
負債合計	32,098,446	34,250,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,821	1,076,821
資本剰余金	880,475	880,475
利益剰余金	10,613,960	11,887,573
自己株式	△763	△763
株主資本合計	12,570,494	13,844,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,604	7,615
為替換算調整勘定	7,452	△1,338
その他の包括利益累計額合計	13,057	6,277
新株予約権	—	14,429
純資産合計	12,583,551	13,864,813
負債純資産合計	44,681,997	48,115,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
売上高	35,577,881	40,722,294
売上原価	27,961,172	31,262,585
売上総利益	7,616,708	9,459,709
販売費及び一般管理費	6,469,219	7,544,256
営業利益	1,147,489	1,915,453
営業外収益		
受取利息	8,390	7,889
受取賃貸料	131,434	131,841
受取手数料	62,083	67,655
その他	67,456	67,413
営業外収益合計	269,364	274,799
営業外費用		
支払利息	34,287	32,005
賃貸費用	102,166	108,906
その他	12,940	12,847
営業外費用合計	149,394	153,759
経常利益	1,267,459	2,036,493
特別損失		
減損損失	4,682	—
特別損失合計	4,682	—
税金等調整前四半期純利益	1,262,777	2,036,493
法人税、住民税及び事業税	474,995	593,780
法人税等調整額	△30,522	63,334
法人税等合計	444,472	657,114
四半期純利益	818,304	1,379,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	818,304	1,379,379

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
四半期純利益	818,304	1,379,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△786	2,011
為替換算調整勘定	△1,271	△8,791
その他の包括利益合計	△2,057	△6,779
四半期包括利益	816,246	1,372,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816,246	1,372,599
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,262,777	2,036,493
減価償却費	1,000,053	1,228,587
減損損失	4,682	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△623	△1,171
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△19,016	19,440
受取利息及び受取配当金	△8,433	△7,944
支払利息	34,287	32,005
売上債権の増減額(△は増加)	373	△75,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,512,528	△1,231,325
仕入債務の増減額(△は減少)	240,929	△1,190,230
その他	△104,355	222,037
小計	898,146	1,032,463
利息及び配当金の受取額	435	298
利息の支払額	△35,571	△33,953
法人税等の支払額	△660,537	△686,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,472	312,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,987,093	△3,694,706
無形固定資産の取得による支出	△22,859	△32,836
差入保証金の差入による支出	△90,164	△123,635
差入保証金の回収による収入	10,632	1,185
その他	22,476	1,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,067,009	△3,848,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△700,000
長期借入れによる収入	5,400,000	7,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,108,168	△2,816,449
株式の発行による収入	1,880	—
リース債務の返済による支出	△25,268	△29,650
新株予約権の発行による収入	—	14,429
配当金の支払額	△106,003	△104,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,162,440	3,763,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,104	△1,950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299,009	225,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,834	1,605,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,968,843	1,831,029

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。